(注)本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

# ベナン月報(2022年11月)

#### 【内政】

● 国家独立選挙委員会(CENA)は、明年1月の国民議会議員選挙への参加政党を、進歩再生党(UPR党)、共和党(BR党)、新興ベナン党(FCBE党)、新しいベナンのための民主連合(UDBN党)、ベナン解放党(MOELE-Bénin党)、解放人民運動(MPL党)及び民主党(Les Démocrates)の計7政党であると発表した。(17日及び21日各紙)

#### 【外政】

- 19日及び20日、チュニジアで開催された第18回フランコフォニー首脳会議において、第20回同会議(2026年予定)のベナン開催が決定された。(23日、La Nation 紙他)
- 22日、タロン大統領がアクラ・イニシアティブ首脳会合に出席し、サヘル地域におけるテロ対 策及び暴力的過激主義対策等につき協議した。(24日及び25日各紙)

### 【治安】

● 25日早朝、アタコラ(ATACORA)県ケル(Kérou)駐留ベナン国軍がテロリスト10名程度により攻撃されたが、国軍の反撃によりテロリスト4名が死亡し、多数の武器が押収された。(28日、Le Matinal 紙他)

## 【経済】

- 8日、コルセール(Corsair)社のパリーコトヌ便が就航した。(9日、Le Matin Libre 紙他)
- 17日、在ベナン日本国大使館は、令和4年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「サン・ジャン病院マンモグラフィ整備計画」の引渡式を実施し、近藤茂参事官が出席した。(22日、L'Economiste 紙他)

# 【文化・その他】

● 17日から20日まで、ザイナブ・サレ女子空手選手権大会がナイジェリアで開催され、ベナンは金メダル9個を含む合計17個のメダルを獲得した。(21日及び22日各紙)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Evénement Précis 紙、L'Economiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

### 【内政】

- ・ 2日、2022年度補正予算案が国民議会で可決され、今年度予算総額は2兆9567億CFAフランとなった。(3日、L'Economiste 紙及び Le Matin Libre 紙、4日、L'Evénement Précis 紙)
- ・ 2日、明年1月の国民議会議員選挙に向けた立候補受付が締め切られた。(3日各紙)
- ・8日、国家独立選挙委員会(CENA)は、国民議会議員選挙に向けて、国民情報管理局(ANI P)から電子選挙人名簿(LEI)を正式に受領した。有権者数は660万572人。(9日各紙)

- ・16日、CENAは立候補審査結果を公表し、進歩再生党(UPR党)、共和党(BR党)、新興ベナン党(FCBE党)、新しいベナンのための民主連合(UDBN党)、ベナン解放党(MOELE-Bénin党)及び解放人民運動(MPL党)の国民議会議員選挙参加を認めるとした。国民の力新党(NFN党)及び民主党(Les Démocrates)の立候補は却下された。(17日各紙)
- ・17日、憲法裁判所は、民主党が提起していた立候補却下への不服申立に対し、立候補書類 (納税証明書)を提出できなかった候補者4名の差し替えを認める決定を下した。(18日各紙)
- 19日、ラフィアCENA委員長は記者会見で、国民議会議員選挙への民主党を含む7政党の参加を発表した。(21日、Le Matinal 紙及び L' Evénement Précis 紙)

#### 【外政】

- ・3日、ベナン大使として着任したナイジェリア連邦共和国大使及びアラブ首長国連邦大使(駐ナイジェリア)が信任状写しをアベノンシ外務・協力大臣に提出した。(4日、La Nation 紙)
- ・7日、国連人権理事会恣意的拘禁作業部会は、収監中のレキヤ・マドゥグ氏(元法務大臣、20 21年大統領選挙民主党(Les Démocrates)統一候補)の即時解放を求める意見51/2022 を公表した。(8日、Le Matin Libre 紙、10日、Le Matinal 紙)
- ・10日、クウェート、ドイツ、アラブ首長国連邦、モーリタニア、英国、ブルガリア、スペイン、ベトナム、セルビア、チェコ、レバノン、韓国、オーストリア、イタリア、シエラレオネ、インド及びギニアビサウ(計17か国)の大使が信任状をタロン大統領に捧呈した。(11日、La Nation 紙及びL'Evénement Précis 紙)
- ・ 16日、国連人口基金ベナン事務所代表は信任状(lettre de cabinet)をアベノンシ外務・協力 大臣に提出した。(17日、La Nation 紙)
- 18日、ベナン及びアルメニアの外務大臣が、ベナン・アルメニア政治・外交協議メカニズム設立議定書に署名した。(21日、Le Matin Libre 紙及び L'Evénement Précis 紙)
- ・ 19日及び20日、チュニジアで開催された第18回フランコフォニー首脳会議において、第20回同会議(2026年予定)のベナン開催が決定された。(23日、La Nation 紙及び Le Matinal 紙)
- ・22日、タロン大統領がアクラ・イニシアティブ首脳会合に出席し、サヘル地域におけるテロ対策及び暴力的過激主義対策等につき協議した。(24日及び25日各紙)

# 【治安】

- ・10日から12日、ベナンを訪問中のニジェール国軍統合幕僚長はベナン国軍統合幕僚長と面会し、密林での戦闘訓練、リアルタイムでの情報交換及び共同分析、共同作戦の強化につき合意した。(15日、Le Matinal 紙及び Le Matin Libre 紙)
- 25日早朝、アタコラ(ATACORA)県ケル(Kérou)駐留ベナン国軍がテロリスト10名程度により 攻撃されたが、国軍の反撃によりテロリスト4名が死亡し、多数の武器が押収された。(28日、 Le Matinal 紙及び L' Evénement Précis 紙)

・ 共和国警察は、コトヌ12区(注: 当館周辺及び Haie-Vive 地区が含まれる)において、偽警官2 名がバイク盗を行っているとして注意を呼びかけた。(30日、Le Matinal 紙)

### 【経済】

- ・ 3日、ベルギー開発庁(Enabel)によるクフォ(COUFFO)県内市町村向けの三輪バイク救急車 10台の供与式が実施された。(8日、La Nation 紙)
- 8日、コルセール(Corsair)社のパリ(オルリー空港)ーコトヌ便が就航し、インフラ・運輸大臣が 出席して記念式典が執り行われた。同便は週3日(日・火・木)運行予定。(9日、Le Matin Libre 紙、10日、L'Economiste 紙、11日、L'Evénement Précis 紙)
- ・ 10日、在ベナン仏大使館はベナン内務省所管法執行機関向けの車両3台、バイク9台及び情報通信機器等の供与式を実施し、ヴィジー大使が出席した。(14日、Le Matinal 紙)
- ・ 14日、仏政府及びAFDによる経済・財務省国税局の電子化推進事業への資金拠出協定が 締結され、ワダニ経済・財務大臣、ヴィジー仏大使及びリウーAFD総裁が出席した。(15日、 Le Matin Libre 紙)
- ・17日、在ベナン日本国大使館は、令和4年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「サン・ジャン病院マンモグラフィ整備計画」の引渡式を実施し、近藤茂参事官が出席した。(22日、L' Economiste 紙、25日、Le Matinal 紙、30日、L' Evénement Précis 紙)
- ・2021年中のベナンの綿花輸出量は、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)加盟国中第1位であった。(23日、L'Economiste 紙)
- ・24日、アフリカ開発銀行がアフリカ諸国の産業化度順位を発表した。ベナンは18位であり、2020年の28位から順位を10位上げた。(29日、La Nation 紙及び Le Matinal 紙)
- 25日、在ベナン仏大使館はベナン国軍への車両20台の供与式を実施し、ヴィジー大使が出席した。(29日、La Nation 紙及び Le Matinal 紙、30日、Le Matin Libre 紙)
- ・26日及び29日、元日本留学生・奨学生協会(2A2BJ)は、JICAベナン支所の出資を受け、 野菜生産者団体への農機具供与や、幼稚園及び小学校への手洗い設備の供与を行った。(2 8日及び30日、Le Matin Libre 紙)

## 【文化・その他】

- ・ 客月29日、空手アトランティック県及びリトラル県大会が開催された。(3日、La Nation 紙及び Le Matin Libre 紙)
- ・ 客月31日付の回章により、医薬品規制当局は、フォルコジン(pholcodine)を含有するシロップ の販売禁止及び回収を発表した。(4日、Le Matinal 紙)
- ・ 17日から20日まで、ザイナブ・サレ女子空手選手権大会がナイジェリアで開催され、ベナンは 金メダル9個を含む合計17個のメダルを獲得した。(21日及び22日各紙)
- 23日、在ベナン中国大使館は技術・職業教育生57名への奨学金合計1900万CFAフランの 授与式を実施した。(24日、Le Matinal 紙、25日、L' Economiste 紙)